

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-才	交流と貢献による離島の新たな振興			
施策	①多様な交流・協力活動の促進				
(施策の小項目)	—				
主な取組	国際交流・協力活動の促進	実施計画 記載頁	344		
対応する 主な課題	○離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	JICA事業(海外研修員受入事業等)を通し、アジア・太平洋地域への国際協力を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	JICA事業を通じたアジア・太平洋地域への国際協力					→	県 市町村 民間等
担当部課	文化観光スポーツ部 交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県の窓口として、新たに設置した連絡協議会を計画通り開催し、JICA沖縄と商工労働部などの県関係部との調整を行い、離島を含めJICAスキームとの連携が図られるよう調整を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
海外研修生受入団体数			—	20団体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>県内団体が行っている海外研修生受入の多くは継続して受け入れている。沖縄県企業局や沖縄看護協会のJICA研修などについては、離島での研修も行われており、引き続き円滑な受入ができるよう関係各課へ調整を行っている。</p> <p>今後、離島に関連するJICA研修事業や草の根技術協力事業が策定されれば、当該離島の技術等を学ぶことを目的に開発途上国から様々なレベルの人が訪れ、情報交流・人的交流による新たな離島振興に発展すると考えられる。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
—	—	連絡協議会を計画通り開始し、JICA沖縄と関係部局をつなぎ、離島に関連した事業とJICAスキームとの連携を促進する。	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続きJICAとの連携を強化し、県事業の情報共有に努め、離島に関するJICA新規事業に向けて関係団体・各課との調整を行う。	①新たに連絡協議会を設置し計画通り2回開催するなど、JICAへの県事業の情報提供を行い、連携強化に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	22団体 (26年)	20団体 (27年)	24団体 (28年)	↗	—
JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く) (累計)	15団体 (26年)	19団体 (27年)	21団体 (28年)	↗	—
状況説明	過去3年間の実績で、離島を含めJICA研修員受入に協力する県内団体数は平均で約20団体となっており、県内において継続して国際協力に取り組むことができている状況となっている。				
	今後、離島に関連するJICA研修事業が策定されれば、当該離島の技術等を学ぶことを目的に開発途上国から様々なレベルの人が訪れ、情報交流・人的交流による新たな離島振興に発展すると考えられることから、引き続き取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度にJICAとの間に新たに連絡協議会を設置し、年2回開催することとなっている。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> JICA沖縄から様々なスキームによる県との連携の要望がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等とJICAの有する様々なスキームとの連携を促進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、県の窓口として、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行うとともに、計画通り連絡協議会を開催するなど、JICAの有する様々なスキームに対する県庁内各部各課の理解を深め、JICAとの連携を促進する。
--